

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和 37 年 10 月 1 日
(第 58 期) 至 昭和 38 年 3 月 31 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和 38 年 6 月 29 日提出

会 社 名 株式会社吾 嬬 製 鋼 所

英 訳 名 Azuma Steel Works. Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 望 月 要 ㊟

本店の所在の場所 東京都千代田区大手町 2 丁目 2 番地 (野村ビル 7 階)

電 話 番 号 (231) 0341 ~ 5 番

もよりの連絡場所 同 上

連 絡 者 総務部長 劉 優 蔵

公認会計士の監査証明

氏 名 西 村 武 都 彦

氏 名 奥 野 恒 夫

監査証明に関する事項

此の有価証券報告書記載の財務諸表については 11 頁添付の監査報告書の通り、昭和 32 年大蔵省令第 12 号による監査証明を受けたものであります。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称 住 所

東 京 証 券 取 引 所 東京都中央区日本橋兜町 1 丁目 6 番地

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 昭和8年8月19日(会社設立の日#昭和8年8月14日)

(2) 会社の目的

- (1) 鋼塊, 各種鋼材及び鋳鋼の製造販売並びにその付帯事業
(2) 前号に関連する事業

(3) 資本の額

1,200,000,000 円

(4) 株 式

発行予定株式総数 48,000,000 株 発行済株式総数 24,000,000 株

発行済株式

記名, 無記名の別及 種 類 発 行 数 券 面 額 上 場 証 券 取 引 所 名
額面, 無額面の別
記 名 額 面 普 通 株 24,000,000株 50円 東京証券取引所

(5) 株式の状況

平均1人当持株数 5,541 株

所有者別及び所有数別状況

所 有 者 別

(昭和38年3月31日現在)

区 分	政府及び 公共団体	金 融 機 関	証券業者	その他の 法人	外国 人	そ の 他	合 計
株 主 数	—	10	34	40	1	4,246	4,331 人
所 有 株 式 数(i)	—	1,810,000	1,834,580	10,838,700	10,000	9,506,720	24,000,000 株
発行済株式総数に 対する(i)の割合	%	%	%	%	%	%	%
所 有 数 別	—	7.54	7.65	45.16	0.04	39.61	100.00

区 分	10 万 株 以 上	5 万 株 以 上 10 万 株 未 満	1 万 株 以 上 5 万 株 未 満	5 千 株 以 上 1 万 株 未 満	1 千 株 以 上 5 千 株 未 満	合 計
株 主 数(ii)	29	12	72	118	2,757	2,968
所 有 株 式 数(i)	16,524,850	762,900	1,243,220	744,980	4,088,570	18,264,440
株主総数に対する(ii) の割合	0.67	0.28	1.66	2.72	63.66	72.97
発行済株式総数に 対する(i)の割合	68.85	3.18	5.18	3.10	17.04	88.35

区 分	5 百 株 以 上 1 千 株 未 満	百 株 以 上 5 百 株 未 満	百 株 未 満	合 計
株 主 数(ii)	1,135	146	62	1,343
所 有 株 式 数(i)	597,220	36,200	2,060	635,480
株主総数に対する(ii) の割合	26.21	3.37	1.43	31.01
発行済株式総数に 対する(i)の割合	2.49	0.15	0.01	2.65

地域別分布状況

都 道 府 県 別	株主数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発行済株式 総数に 対する 割合	都 道 府 県 別	株主数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発行済株式 総数に 対する 割合
北海道	49	1.13	47,900	0.20	群 馬	76	1.76	76,730	0.32
青 森	52	1.20	123,200	0.51	栃 木	79	1.83	88,960	0.37
岩 手	10	0.23	11,460	0.05	茨 城	81	1.87	196,620	0.82
宮 城	11	0.25	11,100	0.05	千 葉	226	5.22	1,028,000	4.28
秋 田	7	0.16	5,460	0.02	埼 玉	297	6.86	333,140	1.39
山 形	26	0.60	24,080	0.10	東 京	1,842	42.53	19,640,400	81.83
福 島	49	1.13	45,600	0.19	神 奈 川	381	8.79	741,670	3.10

都 道 府 県 別	株主数	株主総数 に対する 割 合	株 式 数	発行済株式 総数に対する 割 合	都 道 府 県 別	株主数	株主総数 に対する 割 合	株 式 数	発行済株式 総数に対する 割 合
静 岡	人	%	株	%	鳥 取	人	%	株	%
山 梨	133	3.07	146,180	0.61	島 根	1	0.02	1,000	0.01
長 野	45	1.04	46,700	0.19	広 島	7	0.16	4,000	0.02
新 潟	98	2.26	84,810	0.35	山 口	50	1.15	64,460	0.27
富 山	125	2.89	155,580	0.65	徳 島	31	0.72	33,000	0.14
石 川	87	2.01	122,920	0.51	香 川	9	0.21	6,800	0.03
福 井	26	0.60	28,500	0.12	愛 媛	12	0.28	27,940	0.12
愛 知	5	0.12	8,620	0.03	高 知	3	0.07	3,500	0.01
岐 阜	102	2.36	158,230	0.66	福 岡	1	0.02	1,000	0.01
三 重	32	0.74	37,840	0.16	佐 賀	48	1.10	55,600	0.23
滋 賀	20	0.46	15,920	0.07	長 崎	21	0.48	34,000	0.14
京 都	7	0.16	8,610	0.03	熊 本	21	0.48	27,000	0.11
奈 良	33	0.76	41,180	0.17	大 分	20	0.46	22,500	0.09
和 歌 山	2	0.05	2,000	0.01	宮 崎	52	1.20	88,050	0.37
大 阪	12	0.28	17,220	0.07	鹿 児 島	12	0.28	14,500	0.06
兵 庫	48	1.11	263,100	1.10	外 国	14	0.32	11,580	0.05
岡 山	34	0.79	39,800	0.16	合 計	1	0.02	10,000	0.04
大 株 主	33	0.76	43,360	0.18		4,331	100.00	24,000,000	100.00

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式の額面、無額面 の別、種類及び数	発行済株式 総数に対する 割 合
日本鋼管株式会社	東京都千代田区大手町 1—2	額面、普通株 9,200,000	38.33
泉屋証券株式会社	東京都千代田区丸の内 2—18	" 1,733,540	7.22
清 岡 貞 子		" 805,600	3.36
株式会社協和銀行	東京都千代田区丸の内 1—4—1	" 600,000	2.50
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町 1—9	" 440,000	1.83
覚 張 康 子		" 388,040	1.61
株式会社富士銀行	東京都千代田区大手町 1—6	" 300,000	1.25
有 光 次 郎		" 283,920	1.18
福 田 豊		" 206,890	0.87
有 光 綾 子		" 189,840	0.79
合 計		14,147,840	58.94

備 考

[定款規定の新株引受権の内容] 定款規定なし
 [決算期] 3月31日、9月30日
 [株主名簿閉鎖の始期] 4月1日、10月1日
 [定時株主総会] 5月中、11月中
 [基準日] 定めなし
 [株券の種類] 1株券、10株券、50株券、100株券、
 500株券、1,000株券、10,000株券
 [株券に対する手数料] 名義書換 無料、新券交付
 [今事業年度中における月別最高最低株価] (円)

15 円
 [株式名義書換] 取扱所及び代理人 東京都中央区
 八重洲1丁目3番地 安田信託銀行株式会社証券
 代行部取次所 安田信託銀行株式会社 全国支店
 [株主に対する特典] なし
 [公告掲載新聞名] 東京都に於いて発行する日本経
 済新聞

区 分	37年10月	11 月	12 月	38年1月	2 月	3 月
最 高	32円	40円	42円	45円	42円	54円
最 低	25円	30円	33円	33円	36円	39円

[最近3事業年度の配当額]

回 次	決算年月	1株の配当額	回 次	決算年月	1株の配当額	回 次	決算年月	1株の配当額
56	36.10～ 37.3	2円	57	37.4～ 37.9	1.50円	58	37.10～ 38.3	1.50円

注 株価は東京証券取引所に於ける市場相場の終値によつている。

(6) 役員の略歴及び所有株式

昭和 38 年 6 月 29 日現在

役名及び 職 名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所 有 株 式 数
取締役会長	有 光 次 郎 (明治36年12月15日生) [REDACTED]	昭和2年3月東京帝国大学法学部卒業、同年3月文部省に奉職、同22年2月文部次官に就任、同23年10月退官、同24年5月株式会社吾嬬製鋼所取締役社長に就任、同31年5月株式会社吾嬬製鋼所取締役会長に就任今日に至る	額面、普通株 283,920株
取締役社長	望 月 要 (明治35年10月3日生) [REDACTED]	昭和2年3月京都帝国大学工学部卒業、同年4月日本鋼管株式会社入社、同24年2月同社取締役に就任、同29年3月同社常務取締役に就任、同34年5月同社常務取締役に辞任、同年5月株式会社吾嬬製鋼所取締役に就任今日に至る	" 20,000
常務取締役	長 嶺 元 二 郎 (明治32年2月10日生) [REDACTED]	大正15年3月東京商科大学卒業、同年4月日本鋼管株式会社入社、昭和29年3月同社経理部長、同34年5月同社経理部長の職を退き株式会社吾嬬製鋼所に入社、同年同月株式会社吾嬬製鋼所常務取締役に就任今日に至る	" 13,000
常務取締役 (吾嬬工場) (長兼千住 工場長)	土 橋 勝 夫 (明治40年10月18日生) [REDACTED]	昭和3年3月東京商科大学附属商学専門部卒業、同年同月日本鋼管株式会社に入社、同18年8月退社、同年同月中島鋼管株式会社に入社、中島商事株式会社常務取締役を経て、同24年1月日本鋼管株式会社に復職、営業部副長に就任、同29年3月同社営業部次長に就任、同31年4月株式会社吾嬬製鋼所に入社、同年5月取締役、営業部長に就任、同36年11月常務取締役に就任、同37年10月吾嬬工場長千住工場長に就任、今日に至る	" 12,000
常務取締役 (営業部長)	炭 竈 茂 (明治42年3月15日生) [REDACTED]	昭和7年2月日本鋼管株式会社に入社、同18年4月同社営業部鋼材課長、同19年2月同社鶴見製鉄所工務課長、調査室課長、生産部長管理部長を経て、同30年1月同社営業部次長、同33年4月同社営業第三部長、同35年2月同社水江製鉄所幅所長、同37年9月株式会社吾嬬製鋼所営業部長、同年11月常務取締役に就任今日に至る	" 12,000
取 締 役	安 藤 鐵 夫 (明治29年10月14日生) [REDACTED]	大正6年12月株式会社唐津製鋼所に入社、富士製鋼株式会社、株式会社幸袋工作所を経て、昭和3年5月吾嬬精鋼所(当社前身)に入社、同10年10月砂町工場長に就任、同18年4月取締役吾嬬工場長に就任、同24年9月常務取締役に就任、同34年6月千住工場長事務取扱、同37年10月吾嬬工場長及び千住工場長を辞任、同年11月常務取締役に辞任今日に至る	" 154,000
取 締 役 (総務部長)	劉 優 蔵 (明治38年3月21日生) [REDACTED]	昭和2年3月東京帝国大学法学部卒業、同年4月合名会社安田保善社に入社、同年4月株式会社安田銀行に転出、同7年10月合名会社安田保善社に復帰、同18年3月高雄製鉄株式会社業務部長に就任、同21年5月日飛産業株式会社(旧日本飛行機)常務取締役に就任、同24年5月同上辞任、同年9月株式会社吾嬬製鋼所常務取締役に就任、同31年5月取締役総務部長に就任今日に至る	" 19,500
取 締 役 (購買部長)	杉 山 正 夫 (明治43年1月16日生) [REDACTED]	昭和3年3月横浜商業学校卒業、同年4月株式会社鶴見造船所入社、同15年10月日本鋼管株式会社に合併、同21年11月同社鶴見造船所資材部購買課長、同社造船資材部第一課長を経て、同33年4月株式会社吾嬬製鋼所に入社購買部長に就任、同年5月取締役に就任今日に至る	" 12,000

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略 歴	所 有 株 式 数
取締役 (吾婦工場) (次 長)	山 田 千 春 (明治39年2月18日生) [REDACTED]	昭和7年3月早稲田大学機械工学科卒業、同8年4月日本鋼管株式会社に入社、同20年2月同社川崎製鉄所焼結課長同所工作部機械課長、条鋼部長を経て、同34年6月株式会社吾婦製鋼所に入社吾婦工場次長に就任、同34年11月取締役に就任今日に至る	額面、普通株 12,000
取締役 (経理部長)	近 藤 亀 吉 (明治38年8月25日生) [REDACTED]	大正13年3月市立高知商業学校卒業、同年6月神戸海上火災保険株式会社に入社、昭和6年11月同社退社、同年12月大成火災保険株式会社に入社、同16年7月同社退社、同年8月株式会社吾婦製鋼所に入社、経理課長、管理課長、経理部次長心得を経て、同34年10月経理部長、同年11月取締役に就任、今日に至る	" 6,000
監査役	武 藤 忠 敏 (明治43年5月21日生) [REDACTED]	昭和9年3月東京帝国大学経済学部卒業、同年4月日本鋼管株式会社入社、同31年5月同社造船資材部次長、同部長心得、同部長を経て、同35年6月同社資金部長、同年11月株式会社吾婦製鋼所監査役に就任、今日に至る	" 3,000
監査役	覚 張 貞 七 (明治41年6月12日生) [REDACTED]	昭和6年3月早稲田大学政治経済学部卒業、同24年9月中外書籍株式会社取締役に就任、同25年2月出版輸送株式会社顧問に就任、同28年11月株式会社吾婦製鋼所取締役に就任、同37年11月取締役に辞任監査役に就任現在に至る	" 107,920
計	12名		655,340

(7) 従業員の状況

(昭和38年3月末現在)

区 分	職 員			工 員			計		
	男	女	計又は平均	男	女	計又は平均	男	女	計又は平均
人 員	221	26	247	825	4	829	1,046	30	1,076
平 均 年 令	32.0	26.1	31.5	30.1	20.6	30.1	31.2	26.1	31.0
平 均 勤 続 年 数	7.2	5.0	6.1	6.8	1.6	6.8	6.1	4.6	6.9
平 均 給 与 (税込月収)	30,122円			34,770円			34,266円		

注 臨時工は含まない。

(8) 労働組合の状況

組 織 状 況

本社及び吾婦工場の従業員は単一の労働組合を結成している。この組合は何れの上級組合にも加入していない。

千住工場の従業員は上記と別個に単一の組合を結成している。この組合は日本鉄鋼産業労働組合連合会関東地方協議会に加盟している。

活 動 状 況

両組合共創立以来極めて穏健な活動を続けている。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

(A) 当社は平炉及び圧延機により鋼塊、小形棒鋼、普通線材、中板、厚板及び縞鋼板を生産し、その販売を行つている。

当社が現在行つている事業の大体の内容を示すと銑鉄、屑鉄を主原料として吾嬭工場の平炉により鋼塊を生産し、この鋼塊を同工場の連続式線材圧延設備及び中、小形圧延機によつて圧延し普通線材小形鋼を、又、千住工場の鋼板圧延機により中板、厚板及び縞鋼板を生産している。

(B) 営業の全部又は主要な部分の賃貸借、又は経営の委任、他人と営業上の損益の全部を共通にする契約、技術援助契約その他これ等に準ずる契約

該当事項なし

(2) 設備の状況

(A) 設備

イ 設備の概要(昭和38年3月31日現在)

工場事業場別投下資本額及び従業員の配属状況並びに土地建物の坪数

(金額単位 千円)

工場事業場別	土 地		建 物	構築物 その他	投 下 資 本	従 業 員 数	事 業 種 目	備 考
	所有地	賃借地						
本 社 坪 数	812	—	150	—	—	人	原材料購買、製	
金 額	4,607	—	3,286	10,381	18,274	55	品販売、経理等	
吾 嬭 工 場 坪 数	12,691	2,677	9,368	—	—	779	本店業務	
金 額	89,944	13,947	400,627	1,882,754	2,387,272		鋼塊、線材、丸	
千 住 工 場 坪 数	6,030	2,238	3,178	—	—	242	鋼	
金 額	3,636	—	44,307	52,403	100,346		中板、厚板、縞	
砂 町 工 場 坪 数	6,971	151	931	—	—	—	鋼板	
金 額	100,237	—	3,610	749	104,596		— 休 止 中	
合 計 坪 数	26,504	5,066	13,627	—	—	1,076		
金 額	198,424	13,947	451,830	1,946,287	2,610,488			

注 (1) 上記投下資本は固定資産の帳簿価格である。(但し建設仮勘定を除く)

(2) 賃借中の土地は所有地坪数の外数である。

ロ 生産設備

吾嬭工場

炉	別	容 量	稼動未稼動の別	年間設備能力	年間稼動能力
製鋼設備	塩 基 性 平 炉	45 吨	稼 動	65,000 吨	65,000 吨
	"	35 "	"	47,000 "	0 "
	"	40 "	"	50,000 "	0 "
	計	120 "		162,000 "	65,000 "

種	別	設 備 の 内 容	稼動状況	年間設備能力	年間稼動能力
圧延設備	連続式線材圧延機	鋼片圧延機 三重式1基 1,100kw 二重式6基 1,900kw	2 交替	252,000 吨	168,000 吨
		線材圧延機 二重式22基 5,990kw			
圧延設備	小型圧延機	粗ロール2基550kw 仕上三重式6基900kw 仕上二重式6基750kw	2 交替	60,000 吨	40,000 吨

千住工場

種	別	設 備 の 内 容	稼動状況	年間設備能力	年間稼動能力
圧延 設備	ラウト式三段鋼板圧延機	第一主電動機 750kw	3 交 替	90,000吨	60,000吨
	"	第二 " 1,200kw	1 交 替	120,000	40,000

(B) 設備の新設，拡充若しくは改修又はそれらの計画

昨年6月より着手した千住工場鋼板圧延機増設工事は，1部附帯工事を残すのみとなり圧延の段階に入つた。

(C) 固定資産の売却又は撤去

該当なし

第3 営 業 の 状 況

(1) 生 産 能 力

当社の生産能力は次の通りである。

品 種 別	年間設備能力(A)	年間稼働能力(B)	% $\frac{B}{A}$	備 考
鋼 塊	162,000 屯	65,000 屯	40.1	
鋼 条				
線 材 工 場	252,000	168,000	66.6	2 交替
小 型 工 場	60,000	40,000	66.6	2 交替
鋼 板 第 1	90,000	60,000	66.6	2 交替
" 第 2	120,000	40,000	33.3	1 交替

生産能力算定方式

(A) 鋼 塊

通産省生産設備能力調査指定方式による。

(B) 鋼 条

(イ) 線材工場

年間設備能力 42 屯 × 6,000 時間 (年間) = 252,000 屯

年間稼働能力 252,000 屯 (年間設備能力) × $\frac{2}{3}$ = 168,000 屯 (2 交替)

(ロ) 小型工場

年間設備能力 10 屯 × 6,000 時間 (年間) = 60,000 屯

年間稼働能力 60,000 屯 (年間設備能力) × $\frac{2}{3}$ = 40,000 屯 (2 交替)

(C) 鋼 板

第 年間設備能力 15 屯 × 6,000 時間 (年間) = 90,000 屯

一 年間稼働能力 90,000 屯 (年間設備能力) × $\frac{3}{3}$ = 60,000 屯 (2 交替)

第 年間設備能力 20 屯 × 6,000 時間 (年間) = 120,000 屯

二 年間稼働能力 120,000 屯 (年間設備能力) × $\frac{1}{3}$ = 40,000 屯 (1 交替)

(2) 生 産 実 績

(A) 国内向は当期前半に於いて生産増加したが輸出向は前期に比し減少した。

(B) 年度別生産高

期 別	品 種	条	鋼	板	鋼	塊
37 年 4 月 ~ 37 年 9 月		53,340 屯		18,134 屯		47,773 屯
同 一 ケ 月 平 均		8,890		3,022		7,962
37 年 10 月		8,569		2,394		5,873
" 11 月		8,519		2,399		6,033
" 12 月		9,109		2,816		3,263
38 年 1 月		10,218		2,369		5,704
" 2 月		11,102		2,296		5,642
" 3 月		11,803		2,657		6,048
37 年 10 月 ~ 38 年 3 月		59,320		14,931		32,563
同 一 ケ 月 平 均		9,887		2,489		5,427

注 上表には発生品は含まない。

(C) 生産能力に対する生産実績の比

品 種	期 別 比 率	37 年 4 月 ~ 37 年 9 月			37 年 10 月 ~ 38 年 3 月		
		稼働能力(A)	生産実績(B)	% (C)	稼働能力(A)	生産実績(B)	% (C)
鋼 塊		56,500 屯	47,773 屯	85	32,500 屯	32,563 屯	100
鋼 条		104,000	53,340	51	104,000	59,320	57
耳 付 中 厚 板		30,000	20,811	69	40,000	18,090	45

$$\text{注 } B = \frac{B}{A} \%$$

稼働能力は年間の能力を半年に換算して算出した。

(D) 主要原材料価格の推移

当期に於ける主要原材料の平均受入価格（屯当り）は、下記の通りである。

	37 年 10 月	11 月	12 月	38 年 1 月	2 月	3 月
銑 鉄	円 21,504	円 21,468	円 16,987	円 16,973	円 16,972	円 16,991
鋼 屑	14,929	17,574	14,591	16,308	15,785	15,789
重 油	7,300	7,300	7,300	7,300	7,300	7,300

(3) 受注状況と生産計画

(A) 受注概況

国内向はほぼ横ばいで推移し輸出向は増加した。

(B) 受注高

品 種	向 先	期 別 受注高	昭和37年4月～昭和37年9月			昭和37年10月～昭和38年3月		
			受注数量	受注金額	受注残高	受注数量	受注金額	受注残高
条 鋼	{ 国 内	出	46,865	千円 1,855,665	屯 4,256	58,870	千円 2,109,753	屯 7,275
		出	3,536	106,469	0	4,233	142,701	931
鋼 板	{ 国 内	出	12,201	495,740	2,052	16,297	555,837	2,702
		出	0	0	0	0	0	0
合 計	{ 国 内	出	59,066	2,351,405	6,308	75,167	2,665,590	9,977
		出	3,536	106,469	0	4,233	142,701	931

注 上記受注状況は発生品を含まず。

(C) 生産計画

昭和38年4月以降6ヶ月の製品生産計画

品 種	年 月	38 年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	合 計
線 材	屯	4,718	4,900	4,900	5,000	5,000	5,000	29,518
棒 鋼	屯	4,944	5,500	5,650	5,650	5,650	5,650	33,044
鋼 板	屯	3,410	3,430	3,430	3,430	3,430	3,430	20,560
合 計		13,072	13,830	13,980	14,080	14,080	14,080	83,122

注 (1) 耳付鋼板, その他の発生品は含まず。

(4) 販 売 実 績

(A) 販売方法

当社の製品は下記の間屋及商社を通じて国内, 国外に販売を行っている。(五十音順)

安宅産業株式会社	住金物産株式会社	日 商 株 式 会 社
入丸産業株式会社	株式会社高橋愛次商店	日本鋼管株式会社
岩井産業株式会社	徳屋商事株式会社	丸紅飯田株式会社
梅岡産業株式会社	東京シャリング株式会社	三井物産株式会社
株式会社岸本商店	東京通商株式会社	三菱商事株式会社
株式会社小針商店	利根越精鋼株式会社	水口物産株式会社
芝本産業株式会社	南海興業株式会社	

(B) 製品販売実績及販売金額

品 種	期 別 数量金額	37 / 4 ~ 37 / 9		1 ケ 月 平 均	
		数	金 額	数	金 額
条 鋼	鋼 板	屯 52,461	千円 1,969,834	屯 8,744	千円 328,306
そ の 他		17,315	639,677	2,886	106,613
合 計		8,373	175,533	1,396	29,256
		78,149	2,785,044	13,026	464,175

期 別		3 7 / 1 0 ~ 3 8 / 3		1 ヶ 月 平 均	
品 種					
条	鋼	59,153	1,928,772	9,859	321,492
鋼	板	15,647	538,123	2,608	89,687
そ の 他		22,416	487,265	3,736	81,211
合 計		97,216	2,954,160	16,203	492,360

注 輸出及耳付板を含んでいる。

輸 出 実 績

3 7 / 4 ~ 3 7 / 9		3 7 / 1 0 ~ 3 8 / 3	
数 量	金 額	数 量	金 額
屯 3,876	千円 138,245	屯 4,502	千円 149,059

注 輸出実績は条鋼及び釘鉄線である。

(C) 主要製品の平均販売価格推移

月 別		3 7 / 1 0	3 7 / 1 1	3 7 / 1 2	3 8 / 1	3 8 / 2	3 8 / 3
品 種							
線	材	円 39,000	円 39,000	円 39,000	円 39,000	円 39,000	円 39,000
棒	鋼	38,000	38,000	38,000	38,000	38,000	38,000
鋼	板	46,000	46,000	46,000	46,000	46,000	46,000

注 上記販売価格は、全部製品ベースものの公開販売価格である。

第 4 経 理 の 状 況

監 査 報 告 書

株式会社吾嬬製鋼所

取締役社長 望 月 要 殿

作 成 日	昭和 38 年 6 月 20 日
事務所所在地	埼玉県与野市大字下落合 542 番地
事務所名	公総会計士西村武都彦事務所
公認会計士	西 村 武 都 彦 ㊞
事務所所在地	東京都中央区越前堀 2 丁目 1 番地
事務所名	奥野公認会計士事務所
公認会計士	奥 野 恒 夫 ㊞

私等は、証券取引法第 193 条の 2 に基く監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されているの株式会社吾嬬製鋼所の第 58 期事業年度（自昭和 37 年 10 月 1 日至昭和 38 年 3 月 31 日）財務諸表（貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び付属明細表）について、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続及び私等が必要と認めたその他の監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する重要な会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、損益計算書脚注(6)（15 頁掲載）の変更事項（私等は此の変更に興議を有しないが）を除き、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、上記財務諸表の表示方法は法令等の定めるところに従っていることが認められた。

よつて、上記財務諸表は株式会社吾嬬製鋼所の昭和 38 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日を以つて終了する事業年度の営業成績を概ね適正に表示しているものと認める。

株式会社吾嬬製鋼所と私等との間に利害関係はない。

以 上

(1) 財 務 諸 表
(A) 比較貸借対照表

		資 産 の 部					
科 目	昭和 37 年 9 月 30 日現在			昭和 38 年 3 月 31 日現在			増 減
	金	額	%	金	額	%	
	千円	千円		千円	千円		千円
I 流 動 資 産							
1 現 金 及 預 金	948,109			939,616			△ 8,493
2 受 取 手 形※1	216,130			337,826			121,696
3 関係会社受取手形※1	6,514			1,948			△ 4,566
4 売 掛 金	64,244			136,190			71,946
5 関係会社売掛金	91,050			107,803			16,753
6 製 品	269,655			181,446			△ 88,209
7 半 製 品	212,500			197,676			△ 14,824
8 原 料 品	198,203			92,448			△ 105,755
9 貯 蔵 品	534,464			551,970			17,506
10 前 渡 金	3,800			2,694			△ 1,106
11 前 払 費 用	43,861			37,436			△ 6,425
12 其の他の流動資産	16,164			94,006			77,842
流動資産計		2,604,694	44.3		2,681,059	44.3	76,365
同上貸倒引当金		12,417	0.2		14,309	0.2	1,892
差引流動資産合計		2,592,277	44.1		2,666,750	44.1	74,473
II 固 定 資 産							
(1) 有形固定資産※2.3							
1 建 物	508,474			551,884			
減価償却引当金	87,752	420,722		100,054	451,830		31,108
2 構 築 物	97,982			97,982			
減価償却引当金	29,621	68,361		33,146	64,836		△ 3,525
3 機 械 及 装 置	2,485,268			2,438,899			
減価償却引当金	497,447	1,987,821		605,202	1,833,697		△ 154,124
4 車 輛 及 運 搬 具	40,606			41,756			
減価償却引当金	23,939	16,667		23,214	18,542		1,875
5 工 具 器 具 及 備 品	73,951			74,070			
減価償却引当金	39,626	34,325		44,859	29,211		△ 5,114
6 土 地	194,488			198,424			3,936
7 建 設 仮 勘 定	139,476			364,055			224,579
8 建 設 前 渡 金	32,450			0			△ 32,450
有形固定資産合計	2,894,310		49.3	2,960,595		48.9	66,285
(2) 無 形 固 定 資 産							
1 電 気 供 給 施 設 利 用 権	21,944			21,131			△ 813
2 借 地 権	13,947			13,947			0
3 電 話 専 用 権	1,274			1,244			3
電話加入権	33			32			△ 1
無形固定資産合計	37,165		0.6	36,354		0.6	△ 811
(3) 投 資							
1 投資有価証券	107,936			116,106			4,007
2 関係会社株式	45,619			41,456			0
3 長期貸付金	1,950			2,330			380
株主、役員、従業員に対する長期貸付金	63,363			63,482			119
5 退職給与引当資産	74,437			75,946			1,509
6 其の他の投資	4,548			10,218			5,670
投資合計	297,853		5.1	309,538		5.1	11,685
固定資産計		3,229,328	55.0		3,306,487	54.6	77,159
同上貸倒引当金		852	—		881	—	29

科 目	昭和 37 年 9 月 30 日現在			昭和 38 年 3 月 31 日現在			増 減
	金	額	%	金	額	%	
差引固定資産合計	千円	千円		千円	千円		千円
Ⅲ 繰延勘定		3,228,476	55.0		3,305,606	54.6	77,130
1 前払費用	506			369			△ 137
2 試験研究費	52,911			82,755			29,844
繰延勘定合計		53,417	0.9		83,124	1.3	29,707
資産合計		5,874,170	100.0		6,055,480	100.0	181,310

負債及び資本の部

科 目	昭和 37 年 9 月 30 日現在			昭和 38 年 3 月 31 日現在			増 減
	金	額	%	金	額	%	
Ⅰ 流動負債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 支払手形	784,841			435,667			△ 349,174
2 関係会社支払手形	328,775			782,031			453,256
3 買掛金	472,682			448,869			△ 23,813
4 関係会社買掛金	146,150			211,370			65,220
5 短期借入金 (一部担保付)	1,367,136			1,601,410			234,274
6 未払金	6,234			364			△ 5,870
7 未払費用	37,272			2,095			△ 35,177
8 前受金	22,898			20,588			△ 2,310
9 預り金	5,152			4,965			△ 187
10 前受収益	10,287			9,296			△ 991
11 その他流動負債	11			1,191			1,180
流動負債合計		3,181,438	54.2		3,517,846	58.1	336,408
Ⅱ 固定負債							
1 長期借入金(担保付)	775,574			541,472			△ 234,102
2 関係会社長期借入金	0			72,000			72,000
3 退職給与引当金	88,016			89,800			1,784
固定負債合計		863,590	14.7		703,272	11.6	△ 160,318
負債合計		4,045,028	68.9		4,221,118	69.7	176,090
Ⅰ 資本金							
(授權株数 48,000千株)							
(発行済株式数 24,000千株)	1,200,000		20.4	1,200,000		19.8	0
(未発行株式数 24,000千株)							
Ⅱ 資本剰余金							
(1) 資本準備金							
1 前期末残高	528			528			
2 当期末残高	528			528			0
(2) 再評価積立金							
1 前期末残高	175,324			175,324			
2 当期末残高	175,324			175,324			0
資本剰余金合計		175,852	3.0		175,852	2.9	0
Ⅲ 利益剰余金							
(1) 利益準備金	92,500			95,500			3,000
(2) 任意積立金							
1 別途積立金	305,600			312,600			7,000
(3) 当期末処分利益剰余金							
1 繰越利益剰余金期末残高	213,145			38,375			
2 当期純利益	△ 157,955	55,190		12,037	50,410		△ 4,780

科 目	昭和 37 年 9 月 30 日現在			昭和 38 年 3 月 31 日現在			増 減
	金	額	%	金	額	%	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
利益剰余金合計		453,290	7.7		458,510	7.6	5,220
資 本 合 計		1,829,142	31.1		1,834,362	30.3	5,220
資 本 負 債 合 計		5,874,170	100.0		6,055,480	100.0	181,310

脚 注

昭和 37 年 9 月 30 日現在

- * 1 この外、受取手形の割引高 908,152 千円
- * 2 有形固定資産のうち吾嬭工場所属分については、前事業年度と同じ（当期末借入金 420,000 千円）又、千住工場及び砂町工場所属分については、土地、建物、機械装置の一部につき、前事業年度と同じ（当期末現在借入金 200,000 千円）
- * 3 建物、構築物、機械装置、車輛及運搬具、工具器具備品及土地 130,634 千円（取得価格）は資産再評価法により第一次（25.1.1）第二次（26.1.1）及第三次（29.10.1）夫々再評価を行つてゐる。再評価差額 230,461 千円である。

昭和 38 年 3 月 31 日現在

- ※ 1 この外、受取手形の割引高 990,898 千円
- ※ 2 有形固定資産のうち吾嬭工場所属分については、前事業年度と同じ（当期末借入金 420,000 千円）又、千住工場及び砂町工場所属分については、土地、建物、機械装置の一部につき、前事業年度と同じ（当期末現在借入金 205,000 千円）
- * 3 前事業年度に同じ。

(B) 損 益 計 算 書

科 目	自昭和 37 年 4 月 1 日 至昭和 37 年 9 月 30 日			%	自昭和 37 年 10 月 1 日 至昭和 38 年 3 月 31 日			%	増 減
	千円	千円	千円		千円	千円	千円		
1 売 上 高			2,785,044	100.0			2,954,160	100.0	169,116
2 売 上 原 価									
(1) 製品期首棚卸高		535,749				482,155			
(2) 製品当期受入高									
1) 当期半製品仕入高	881,909				1,506,463				
2) 当期製品製造原価	2,526,846	3,408,755			2,669,957	4,176,420			
合 計		3,944,504				4,658,575			
(3) 製品期末棚卸高		482,155				379,122			
(4) 他勘定振替出高		861,184				1,486,560			
売 上 原 価 計		2,601,165	93.4			2,972,893	94.5	191,728	
売 上 総 利 益		183,879	6.6			161,267	5.5	22,612	
3 一般管理及販売費									
(1) 役員報酬		10,092				10,269			
(2) 給料諸手当		23,076				22,336			
(3) 福利厚生費		1,184				1,181			
(4) 減価償却費		1,616				1,572			
(5) 賃借料		2,275				2,680			
(6) 交通通信費		4,405				4,336			
(7) 交際費		3,628				5,051			
(8) 事務費		899				1,173			
(9) 租税課金		799				501			
(10) 広告宣伝費		775				704			
(11) 発送費		49,271				45,782			
(12) 販売諸掛		140,766				11,125			
(13) 修繕費		1,410				678			
(14) 図書費		279				252			
(15) 諸会費		3,631				3,252			
(16) その他		4,219	248,325	8.9		3,312	114,240	3.9	134,085
営 業 利 益			△ 64,446	△ 2.3			47,027	1.6	111,473
4 営 業 外 収 益									
(1) 受取利息		55,383				66,144			
(2) 受取配当金		6,045				6,657			

科 目	自昭和37年4月1日 至昭和37年9月30日	%	自昭和37年10月1日 至昭和37年3月31日	%	増 減
	千円	千円	千円	千円	千円
(3) 棚卸益	10,757		25,287		
(4) 貸倒準備金戻入	1,902		2,512		
(5) 原価差益	0		12,514		
(6) 雑益	25,691	99,778 3.6	7,551	120,665 4.1	20,887
当期総利益		35,332 1.3		167,692 5.7	132,360
5 営業外費用					
(1) 支払利息及割引料	157,456		135,620		
(2) 寄付金	6,594		1,204		
(3) 棚卸損	2,061		2,983		
(4) 雑損	23,529		3,232		
(5) 貸倒準備金繰入	3,517		4,434		
(6) 原価差損			2,761		
(7) 繰延勘定償却	130	193,287 6.9	5,421	155,655 5.3	37,632
当期純利益		△157,955 △ 5.6		12,037 0.4	169,992

脚 注

- (1) 当期の製品期首棚卸高及期末棚卸高は、貸借対照表に於ては製品と半製品とに分類して表示してある。
- (2) 製品及び半製品の評価基準は、月次総平均法による原価法。
- (3) 製品及び半製品の棚卸方法は、帳簿棚卸（実地棚卸併用）
- (4) 他勘定振替出高の内訳は下記の通りである。
- | | | | |
|------------|----------|------------|-----------|
| 製品及半製品棚卸損 | 1,529 千円 | 製品及半製品棚卸損 | 784 千円 |
| 製品及半製品棚卸益 | △ 1,943 | 製品及半製品棚卸益 | △ 4,934 |
| 自家使用分 | 7,605 | 自家使用分 | 10,403 |
| 購入半製品生産向払出 | 852,560 | 購入半製品生産向払出 | 1,480,314 |
| その他 | 1,433 | その他 | △ 7 |
| 計 | 861,184 | 計 | 1,486,560 |
- (5) (5)減価償却の実施状況
- | | |
|---------------|------------|
| ① 普通償却範囲額の合計額 | 147,197 千円 |
| ② 減価償却範囲額の合計額 | 148,115 |
- 普通償却範囲額の合計額と減価償却実施額の合計額との差額について前事業年度に同じ
- (6) 当期より定期預金に就いて未収々益を計上することとした、その受取利息の額は20,580千円である。

製造原価明細表

科 目	37.4.1～37.9.30	%	37.10.1～38.3.31	%	増 減
	千円	千円	千円	千円	千円
I 材 料 費					
主 原 料 費	3,886,426		3,366,768		
副 原 料 費	41,641		25,133		
当期材料費		3,928,067 79.9		3,391,901 79.3	△ 536,166
II 労 務 費					
直接労務費	222,708		222,585		
間接労務費	64,308		60,090		
当期労務費		287,016 5.8		282,675 6.6	△ 4,341
III 経 費					
1 燃 料 費	92,996		78,144		
2 工場消耗品費	145,034		121,710		
3 減価償却費	154,907		146,543		
4 鋳型口一ル費	75,579		63,798		
5 保 險 料	1,711		1,649		
6 修 繕 費	67,484		46,873		
7 電力水道料	67,241		76,453		
8 租 税 課 金	18,204		18,984		
9 交 通 通 信 費	1,571		1,581		

科 目	37.4.1～37.9.30		%	37.10.1～38.3.31		%	増 減
	千円	千円		千円	千円		千円
10 棚卸減耗費	5,120			0			
11 運賃	4,939			1,267			
12 請負作業費	43,193			22,525			
13 外注加工費	14,899			12,781			
14 雑費	8,024			12,959			
当期経費		700,902	14.3		605,267	14.1	△ 95,535
当期総製造費用		4,915,985	100.0		4,279,843	100.0	△ 636,142
発生品売却		△ 14,519			△ 12,753		1,766
他部門用役費		△ 18,692			△ 23,577		△ 4,885
次工程振替原料費		△ 2,232,068			△ 1,461,567		770,501
作業屑発生高		△ 123,860			△ 111,989		11,871
当期製品製造原価		2,526,846			2,669,957		143,111

脚 注

37.4.1～37.9.30

- 1 原料品及貯蔵品の棚卸方法は、帳簿棚卸（実地棚卸併用）
- 2 原価計算の方法は工程別総合原価計算
- 3 原料品及貯蔵品の評価基準は総平均法による原価法

37.10.1～38.3.31

- 1 前事業年度に同じ。
- 2 前事業年度に同じ。
- 3 前事業年度に同じ。

(C) 剰余金計算書

科 目	37.4.1～37.9.30			37.10.1～38.3.31		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
I 未処分利益剰余金						
(1) 前期末処分利益剰余金		109,808			55,190	
(2) 前期利益剰余金処分額						
1 利益準備金	6,000			3,000		
2 納税引当金	42,000			5,000		
3 配当金	48,000			36,000		
4 役員賞与金	2,000			1,500		
5 別途積立金	10,000	108,000		7,000	52,500	
繰越利益剰余金		1,808			2,690	
(3) 繰越利益剰余金増加高						
1 貸倒準備金戻入	52,087			0		
2 価格変動準備金戻入	90,000			0		
3 事故損失引当金戻入	13,400			0		
4 固定資産処分益	48,676			35,771		
5 有価証券売却益	7,441			0	35,711	
(4) 繰越利益剰余金減少高						
固定資産処分損	267			88	88	
繰越利益剰余金期末残高		213,145			38,373	
(5) 当期純利益		△ 157,955			12,037	
当期末処分利益剰余金			55,190			55,410

利益準備金及び任意積立金については、前期利益処分による繰入額以外の繰入がないため、その記載を省略した。

資本剰余金は貸借対照表に記載したので省略した。

(D) 剰余金処分計算書

科 目	昭和37年11月29日		昭和38年5月30日	
	千円	千円	千円	千円
I 当期末処分利益剰余金				
1 繰越利益剰余金期末残高	213,145		38,373	
2 当期純利益金	△ 157,955	55,190	12,037	50,410
合 計		55,190		50,410
II 利益剰余金処分額				
1 利益準備金	3,000		3,000	
2 納税引当金	5,000		3,000	
3 配当金	36,000		36,000	
4 役員賞与金	1,500		1,500	
5 別途積立金	7,000	52,500	5,000	48,500
III 次期繰越利益剰余金		2,690		1,910

(E) 付属明細表

(第1号) 投資有価証券明細表

種類	銘柄	1株の金額	株数	取得価格	貸借対照表計上額	備 考
		円	株	千円	千円	
株	東芝製鋼(株)	50	50,000	2,600	2,600	
	東京通商(株)	50	100,000	7,815	7,815	
	東亜石油(株)	50	60,000	3,000	3,000	
	(株)新夕刊新聞社	500	100	50	50	
	(株)経済往来社	50	700	35	25	
	(株)小針商店	50	10,000	500	500	
	三信商事(株)	50	49,500	2,475	50	
	(株)高知放送	500	2,000	1,000	1,000	
	(株)三菱銀行	50	100,000	4,500	4,500	
	(株)第一銀行	50	40,000	1,800	1,800	取得価格の単価は移動平均
	(株)協和銀行	50	360,000	16,710	16,710	法による。
	(株)大和銀行	50	100,000	5,230	5,230	貸借対照表計上額の評価基
	(株)三和銀行	50	50,000	2,250	2,250	準は、原価法による。
	安田信託銀行(株)	50	200,000	10,590	10,590	
	日本信託銀行(株)	50	240,000	12,000	12,000	
	東京窯業(株)	50	50,000	2,458	2,458	
	(株)東京国際貿易セン	500	720	360	360	
	ター					
	日本鑄造(株)	50	200,000	9,500	9,500	
式	日本窯業(株)	50	100,000	4,163	4,163	
	(株)高橋愛次商店	50	50,000	2,500	2,500	
	南海興業(株)	50	100,000	5,000	5,000	
	(株)鉄鋼会館	10,000	200	2,000	2,000	
	(株)鬼怒川温泉ゴルフ	10,000	62	620	620	
	計		1,863,282	97,156	94,731	

種 類	券面総額	貸借対照表計上額	備 考
	千円	千円	
その他の有価証券	電信電話債券	1,999	1,375
	安田信託銀行貸付信託	20,000	20,000
	計	21,999	21,375

注 株式の取得価格と貸借対照表計上額との差額は前期以前の評価減による。
 電信電話債券の券面総額と貸借対照表計上額との相違は、割引電信電話債券が含まれている為である。

(第2号) 有形固定資産明細表

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
建築物	508,474	43,410	0	551,884	100,054	451,830
構築物	97,982	0	0	97,982	33,146	64,836
機械及装置	2,485,268	39,269	85,638	2,438,899	605,202	1,833,697
車両運搬具	40,606	7,828	6,678	41,756	23,214	18,542
工具器具及備品	73,951	2,401	2,282	74,070	44,859	29,211
土地	194,488	5,143	1,207	198,424		198,424
建設仮勘定	139,476	240,957	16,378	364,055	0	364,055
建設前渡金	32,450	315	32,765	0	0	0
計	3,572,695	339,323	144,948	3,767,070	806,475	2,960,595

脚 注

増減の主なるものは、次の通りである。

(増 加)		(減 少)	
建 物		機 械 装 置	
千住工場鉄板工場増築	24,107 千円	材料品へ振替	72,890 千円
吾孺工場製鋼、条鋼工場修理	12,900	土 地	
吾孺工場中川寮譲受	5,106	中根岸土地売却	1,207
機 械 装 置		建 設 仮 勘 定	
吾孺工場加熱炉修理	3,900	吾孺工場施盤、フライス	
線材圧延機修理	20,100	盤 据 付 基 礎 工 事	10,834
吾孺工場施盤フライス盤新設	10,834	ブースターポンプ附帯工事	1,684
土 地			
江戸川区平井4ノ2035 譲受	5,075		
建 設 仮 勘 定			
千住工場第二製板関係	236,875		
(第3号) 無形固定資産明細表			

資 産 の 種 類	取 得 原 価	当 期 増 加 額	半 期 減 少 額	減 価 償 却 累 計	期 末 現 在 高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	千円	
借 地 権	13,947	—	—	—	13,947	
電 話 加 入 権	1,241	38	35	—	1,244	
電 話 専 用 権	33	—	—	1	32	
電気供給施設利用権	21,944	—	—	813	21,131	
計	37,165	38	35	814	36,354	

(第4号) 関係会社有価証券明細表

銘 柄	一株の金額	期 末 残 高		
		株 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額
	円		千円	千円
株 式 { ※土佐電気製鋼所	50	698,490	31,756	31,756
株 式 { 日 本 鋼 管(株)	50	200,000	8,600	8,600
株 式 { 徳 屋 商 事(株)	50	22,000	1,100	1,100
計		920,490	41,456	41,456

注1 評価基準等は投資有価証券の項に同じ。

2 当期中増減がないので前期繰越高、増加額、減少額の各欄を省略した。

※ 発行済株式総数 1,800,000 株、当社会長有光次郎は、(株)土佐電気製鋼所の取締役社長である。

(第5号) 関係会社出資金明細表

該当事項なし。

(第6号) 関係会社貸付金明細表

該当事項なし。

(第7号) 社 債 明 細 表

該当事項なし。

(第8号) 長期借入金明細表

借 入 先	前 繰 越 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	
協和銀行大手町支店	(48,000) 192,000	0	0	(121,000) 192,000	設備 期限 日歩 2.4銭 約定日本鋼管保証 資金 39/11
大和銀行銀座支店	(42,000) 194,000	0	14,000	(78,000) 180,000	" 39/12 2.4 "
富士銀行室町支店	(30,000) 120,000	0	10,000	(53,000) 110,000	" 40/8 2.4 "
三菱銀行大手町支店	(0) 50,000	0	0	(16,000) 50,000	設備 期限 日歩 2.7銭 約定日本鋼管保証 資金 40/7
日 本 信 託 銀 行	(40,000) 100,000	0	20,000	(56,000) 80,000	" 40/11 2.7 金銭消費貸借契約 証 日本鋼管保証
"	(26,000) 26,000	0	12,000	(14,000) 14,000	運 転 38/9 2.7 日本鋼管保証 資金 貸付信託
"	(0) 20,000	0	0	(0) 20,000	" 40/5~9 2.7 "

借入先	前繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘	要
安田信託銀行	(60,000)	0	10,000	(63,000)	設備資金	40/3 2.7 金銭消費貸借契約証 日本鋼管保証
"	100,000			90,000		
"	40,000	10,000	0	50,000		
"	(6,000)	0	3,000	(6,000)	運転資金	42/5 2.7 "
"	18,500			150,000		40/9 2.1
第一生命保険相互会社	(20,000)	0	15,000	(15,000)	運転資金	38/5~ 2.7 工場の一部を担保
"	50,000			35,000		39/10
"	(20,000)	0	0	(50,000)	設備資金	40/10 2.7 "
"	150,000			150,000		
"	—	20,000	0	(0)	設備資金	40/10 2.7 "
"				20,000		
東京都	(193)	0	95	(200)	住宅建設資金	32/4 より25年以内 年利6.5分
"	7,267			7,172		
計	(292,193)	30,000	84,095	(472,200)		
	1,067,767			1,013,672		

注 (1) 期末残高の内上記括弧内金額は内数で貸借対照表日より起算して一ケ年以内に返済予定のものであるため貸借対照表には短期借入金に計上してある。

(第9号) 関係会社借入金明細表

(単位 千円)

借入先	前繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘	要
日本鋼管(株)	0	72,000	0	72,000	運転資金	期限 40/9 日歩 1.7 銭

(第10号) 資本金明細表

銘柄	発行数	券面額又は一株の発行価額及資本組入額	券面総額又は資本組入総額	上場取引所名	摘	要
既発行株式	株	円	円			
額面株式 普通株	24,000,000	50	1,200,000,000	東京証券取引所	この内関係会社(日本鋼管株式会社)の所有株式 9,200千株	
無額面株式	—	—	—	—	—	
資本の額			1,200,000,000 円			

資本組入額	摘	要
準備金の資本組入		
16,000,000	昭和26年10月20日再評価積立金を資本に組入れ無償交付株320,000株を発行した。(割当比率1対2)	
28,800,000	昭和31年5月25日再評価積立金を資本に組入れ、これに伴い株主に対し1対1の割合をもつて新株式を割当て1,920,000株(内3割無償)を発行した。なお他に日本鋼管株式会社に対し全額有償にて2,160,000株を発行した。	
44,800,000		

注 当社は無額面株は発行していない。

(第11号) 減価償却明細表

資産の種類	取得原価	当期償却費	償却累計額	期末残高	償却累計額	償却方法	償却範囲額に対する過不足額	
	千円	千円	千円	千円	%		当期分	累計
有形固定資産								
建築物	551,884	12,302	100,054	451,830	18.1	定率法	0	0
機械装置	97,982	3,525	33,146	64,836	33.8	"	0	0
運搬器具	2,438,899	121,917	605,202	1,833,697	24.8	"	0	0
工具器具及備品	41,756	3,246	23,214	18,542	55.6	"	0	0
小計	74,070	6,310	44,859	29,211	60.5	"	0	0
無形固定資産	3,204,591	147,300	806,475	2,398,116	25.2		0	0
電気供給施設利用権	24,382	813	3,251	21,131	13.3	定額法	0	0
電話専用権	37	1	5	32	13.7	"	0	0
小計	24,419	814	3,256	21,163	13.3		0	0
繰勘定								
前払費用	1,552	137	1,183	369	76.2	均等償却	0	0
試験研究費	88,046	5,291	5,291	82,755	6.0		0	0
小計	89,598	5,428	6,474	83,124	7.2		0	0
合計	3,318,608	153,542	816,205	2,502,403	24.6		0	0

注 当期償却額総計 156,660 千円の配賦区分は次の通りである。

一般管理費及販売費	1,572 千円	営業外費用繰延勘定償却	5,427 千円
製造経費	146,543	合 計	153,542

(2) 主な資産負債及び収支の内容 (昭和 38 年 3 月 31 日現在)

(A) 資産の内容

(イ) 流動資産

○現金及預金

残高内訳

摘 要	金 額	摘 要	金 額
当座預金	千円 61,415	現 別 段 預 金	千円 572
定期預金	807,508		121
通知預金	70,000	計	939,616

○受取手形

受取手形の期限別内訳

区 分	4 月期日	5 月期日	6 月期日	7 月期日	合 計
手持手形	千円 5,756	千円 11,366	千円 128,050	千円 192,654	千円 337,826
割引手形	282,607	363,773	246,858	6,554	899,792

残高内訳 (手持手形)

職業別	摘 要	手形金額	職業別	摘 要	手形金額
鉄鋼問屋	東京通商 (株)	千円 93,259	線材加工 (株)	二葉製作所	千円 5,085
"	三菱商事 (株)	42,131	業		
"	(株) 岸本商店	34,633	鉄鋼問屋	三井物産 (株)	21,243
"	南海興業 (株)	11,742	"	安宅産業 (株)	11,243
"	(株) 小針商店	11,000	"	住金物産 (株)	3,700
"	岩井産業 (株)	42,131	"	東京シャリング (株)	33,641
"	(株) 高橋愛次商店	3,000	製鋼業	大谷重工業 (株)	821
"	梅岡産業 (株)	4,900	鉄鋼問屋	日 商 (株)	2,858
"	利根越精鋼 (株)	7,944	"	そ の 他	2,999
鉄鋼業	日本冶金工業 (株)	5,496	合 計		337,826

関係会社受取手形

関係会社受取手形の期限別内訳

(単位 千円)

区 分	4 月期日	5 月期日	6 月期日	7 月期日	合 計
手持手形	641	1,307	0	0	1,948
割引手形	30,000	30,000	31,106	0	91,106

残高内訳 (手持手形)

(単位 千円)

相 手 先	手 持 手 形
日 本 鋼 管 (株)	1,948

○売 掛 金

発生及回収高

期 間	繰 越 高	発 生 高	回 収 高	残 高	回 収 率
37/10~38/3	千円 64,244	千円 2,398,965	千円 2,327,019	千円 136,190	94 %

滞 留 期 間

摘 要	1 ヶ 月 未 満
金 額	千円 136,190

残 高 内 訳

業 種 別	摘 要	金 額	業 種 別	摘 要	金 額
鉄鋼問屋	東京通商株式会社	千円 53,630	鉄鋼問屋	丸紅飯田株式会社	千円 3,224
"	水口物産株式会社	17,120	"	芝本産業株式会社	2,080
"	株式会社小針商店	17,099	"	株式会社高橋愛次商店	1,438
"	株式会社岸本商店	14,198	"	三井物産株式会社	1,028
"	東京シャリング株式会 社	9,882	"	住金物産株式会社	808
"	利根越精鋼株式会社	8,847	"	日商株式会社	736
"	南海興業株式会社	6,100	計	13社	136,190
○関係会社売掛金					

会 社 名	前期繰越金	当期発生高	当期回収高	残 高	回 収 率
日本鋼管株式会社	千円 91,050	千円 478,982	千円 462,229	千円 107,803	81%
徳屋商事株式会社	0	76,213	76,213	0	100%
計	91,050	555,195	538,442	107,803	83
滞 留 期 間					

摘 要	1 ケ 月 未 満
金 額	千円 107,803
○棚卸資産 残 高 内 訳	

科 目	金 額	科 目	金 額
製 品	千円	原 材 料	千円
条 鋼	158,586	銑 鋼	48,632
端 板	17,432	鉄 屑	39,934
そ の 他	1,392	製 鋼 用 補 助 材 料	3,882
計	4,036	計	92,448
半 製 品	181,446	貯 蔵 品	4,836
鋼 塊	192,728	重 煉 瓦	29,294
耳 付 厚 鋼 板	4,948	鑄 型 及 び 口 一 他	131,767
計	197,676	そ の 計	386,073
		総 計	551,970
			1,023,540

○前 渡 金
残 高 内 訳

費 目	金 額	内 容
前 渡 金	千円 2,694	工事並に請負作業代 三田工業(株)
○前 払 費 用 残 高 内 訳		

費 目	金 額	内 容	費 目	金 額	内 容
未 経 過 支 払 利 息	千円 24,045	借入金利息外	製 品 発 送 費	千円 486	
未 経 過 割 引 料	10,793	約手割引料	計	37,436	
未 経 過 保 険 料	2,112	労災保険料外			
○其の他の流動資産					

項 目	金 額	内 容	項 目	金 額	内 容
未 収 入 金	千円 43,110	約手利息外	仮 払 金	千円 50,367	公販買上分金利 外
短 期 貸 付 金	529	従業員小口資金貸付	計	94,006	

(ロ) 固定資産

○建設仮勘定の内容

(第二製鉄建設関係)

	千円
1 加熱炉関係	64,991
2 圧延機設備関係	159,900
3 給排水設備関係	24,958
4 建物関係	41,261
5 受電設備配線工事	14,513
6 ロールグラインダー	13,813
7 雑工事関係	44,619
合 計	364,055

○再評価積立金の推移

区 分	第一次再評価	第二次再評価	第三次再評価	合 計
	千円	千円	千円	千円
再 評 価 差 額	167,165	12,875	50,421	230,461
再 評 価 税 納 付 額				9,638
資 本 繰 入 額				44,800
再 評 価 資 産 売 却 損				699
差 引 現 在 額				175,324

○長期貸付金 2,330 千円は吾嬭製鋼生活協同組合に対する資金貸付 800 千円及び鉄鋼技術教育振興会に対する鉄鋼短大貸付金 1,530 千円である。

○役員、従業員に対する長期貸付金

内 容	金 額	摘 要
	千円	
株式払込資金貸付	52,648	年 6 分
住宅建設資金貸付	10,747	利息年 4 分 5 厘 33 年 4 月～38 年 3 月迄の貸付 5 ケ年割賦返済
電話架設資金貸付	87	利息なし 36 年 12 月貸付 2 年以内に返済予定
計	63,482	

○退職給与引当資産

第一生命保険相互会社外に対する事業保険払込済保険料 75,946 千円である。

○その他の投資

内 容	金 額	摘 要
	千円	
本社借室敷金	588	野村建設(株)
ゴルフクラブ入会金	2,200	六郷ゴルフクラブ, 紫カントリークラブ, 高根カントリークラブ
永楽クラブ債	160	永楽クラブ
月掛定期預金	7,270	{ 37 年 8 月～40 年 7 月迄月 530 千円, 満額 20,000 千円 37 年 11 月～38 年 8 月迄月 500 千円, 満額 5,000 千円
計	10,218	

(ハ) 繰延勘定

○前払費用

内 容	金 額	摘 要
	千円	
本社借室権利金	130	野村ビル 第 702 号室分 5 ケ年均等償却
護岸積上工事	239	千住工場
合 計	369	

○試験研究費 82,755 千円

(B) 負債の内容

(イ) 流動負債

○支払手形

支払手形の期限別内訳

区 分	38年4月期日	5月期日	6月期日	7月期日	合 計
支 払 手 形	千円 137,763	千円 110,996	千円 110,448	千円 76,460	千円 435,667
関係会社支払手形	199,190	126,567	234,414	221,860	782,031

残 高 内 訳

品 名	摘 要	金 額	品 名	摘 要	金 額
ブルーム代	岡谷鋼機(株)	千円 30,000	ス ラ プ 代	丸 紅 飯 田 (株)	千円 47,377
ロール代外	(株)本商商店	9,454	重 油 代	日 本 石 油 (株)	12,625
輸入銃船内荷役	毛塚運輸(株)	52,391	鋳 型 代 外	日 本 鋳 造 (株)	12,718
料外	(株)千才商会	11,113	焼 苦 灰 石 代	吉沢石炭工業(株)	9,567
重 油 代	東亜石油(株)	24,652	鋼 屑 水 揚 料	三 田 工 業 (株)	10,150
重 油 代	南海興業(株)	50,468	そ の 他	46件	135,152
ス ラ プ 代	三菱商事(株)	30,000	合 計	58件	435,667
ブルーム代					

関係会社支払手形

残 高 内 訳

(単位 千円)

区 分	摘 要	金 額
ブルーム代外	日 本 鋼 管 (株)	782,031

○買 掛 金

残 高 内 訳

相 手 先	金 額	備 考	相 手 先	金 額	備 考
三 菱 商 事 (株)	千円 92,446	ブルーム	吉 沢 石 灰 工 業 (株)	千円 8,809	焼 石 灰
東 京 通 商 (株)	83,569	ブルーム, 鋼屑	(株)岸 本 商 店	4,087	ロール, マグネシ ヤクリンカー外
岡 谷 鋼 機 (株)	48,338	ブルーム	高 陽 産 業 (株)	3,494	ロ ー ル
毛 塚 運 輸 (株)	42,499	運 賃	黒 崎 窯 業 (株)	3,362	煉 瓦
東 亜 石 油 (株)	21,012	C 重 油	久 保 田 銀 工 (株)	2,335	鋳型, ロール
日 本 鋳 造 (株)	14,403	鋳 型	品 川 白 煉 瓦 (株)	2,293	煉 瓦
東 京 電 力 (株)	14,063	電 力 料	小 池 酸 素 工 業 (株)	2,281	材 料 品
東 芝 製 鋼 (株)	12,751	鋼 塊	(株)神 戸 鋳 鉄 所	2,002	鋳 型
(株)千才商会	12,190	C 重 油	朝 日 産 業 (株)	1,880	材 料 品
南 海 興 業 (株)	10,785	ス ラ プ	そ の 他	55,609	
日 本 石 油 (株)	10,661	C 重 油	合 計	448,869	

○関係会社買掛金

相 手 先	金 額	備 考
日 本 鋼 管 (株)	211,370	国内銃鉄外

○短 期 借 入 金

借 入 先	資金使途	返済期間	利 率	金 額	備 考
協和銀行大手町支店	運転資金	38/4~6	2.0銭~ 2.1銭	千円 (121,000) 420,000	(121,000 約定証日本鋼管保証) 吾嬭工場財団担保
大和銀行銀座支店	"	"	1.7~2.3	(78,000) 225,000	(78,000 約定証日本鋼管保証)
富士銀行室町支店	"	"	2.0~2.1	(53,000) 210,000	(53,000) 約定証
三菱銀行大手町支店	"	38/4~5	1.7~2.1	(16,000) 180,000	(16,000) 約定証
日本信託銀行本店	"	38/4~6	2.1	(70,000) 50,000	(70,000) 契約書
安田信託銀行本店	—	—	—	(69,000) 0	(63,000) 契約書

借入先	資金使途	返済使途	利率	金額	備考
群馬銀行東京支店	運転資金	38/4~6	2.0	千円 (0) 15,000	
第一生命保険相互会社	—	38/7	年8分	(65,000) 29,210	(65,000) 千住工場の一部担保
東京都	住宅建設 資金			(200) 0	
合 計				(472,200) 1,129,210	

脚注 () 内の金額は外数で一年以内に返済すべき長期借入金である。

○未払金
残高内訳

項 目	金 額	備 考
未払配当金	千円 346	
失権株公募額面差金	15	
廃却鑄型売却代単価訂正分	3	
計	364	

○未払費用
残高内訳

項 目	金 額	備 考	項 目	金 額	備 考
社会保険料	千円 1,954		経費未払額	千円 87	
自動車保険料	44				
火災保険料	10		計	2,095	

○前受金
残高内訳

項 目	相手先	金 額	項 目	相手先	金 額
輸出鋼材代	東京通商(株)	千円 12,720	鋼材代	徳屋商事(株)	千円 858
"	(株)岸本商店	2,770			
"	三井物産(株)	4,240	計		20,588

○預り金
残高内訳

項 目	相手先	金 額	項 目	相手先	金 額
源泉所得税	役員及従業員	千円 1,518	給食費外	従業員	千円 191
住民税	"	1,379			
社会保険料	"	1,877	計		4,965

○前受収益は受取手形に対する未経過受取利息外 9,296 千円

○その他の流動負債

項 目	金 額	内 容
仮受金	千円 1,191	木村さわ 売却土地代内金外

(ロ) 雑益、雑損の主なる内容

○雑 益 (7,551 千円)

東亜石油(株)外重油値引額 1,528 千円外

○雑 損 (3,232 千円)

覚張貞七退任慰労金 1,000 千円

(3) 最近の金繰実績

摘 要	37年10月	11 月	12 月	38年1月	2 月	3 月	計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
前 月 繰 越 高	948,109	999,399	932,920	920,253	932,464	962,779	948,109
収 入 の 部							
売 上 収 入	161,233	159,296	172,541	151,764	177,467	186,160	1,008,461
受 取 手 形 割 引 金	332,222	306,899	367,877	304,535	262,151	286,521	1,860,205
" 期 日 入 金	7,949	5,385	5,521	17,846	5,763	17,752	60,216
借 入 金	365,000	520,000	227,000	190,000	225,000	215,000	1,472,000
そ の 他	12,306	12,883	8,673	22,460	12,673	7,626	76,621
計	878,710	734,463	781,612	686,605	683,054	713,059	4,477,503
支 出 の 部							
原 材 料 費	48,411	39,548	52,685	39,876	42,300	43,957	266,777
原 材 料 費	12,629	18,212	15,222	15,354	15,587	19,170	96,174
人 件 費	56,865	40,881	80,521	40,265	40,025	35,037	293,594
経 費	47,399	41,208	46,776	44,442	42,639	47,757	270,221
借 入 金 返 済	359,000	255,000	222,500	165,000	170,095	227,500	1,399,095
支 払 手 形 決 済	276,308	380,169	315,723	346,246	318,705	339,325	1,976,476
設 備 資 金	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	26,808	25,924	60,852	23,211	23,388	23,476	183,659
計	827,420	800,942	794,279	674,394	652,739	736,222	4,485,996
月 末 残 高	999,399	932,920	920,253	932,464	962,779	939,616	939,616

(4) 今後の金繰予定

摘 要	38年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
前 月 繰 越 高	939,616	1,011,046	1,198,734	1,140,807	1,036,581	1,017,288	939,616
収 入 の 部							
売 上 収 入	223,360	21,000	210,000	210,000	210,000	210,000	1,273,360
受 取 手 形 割 引 金	343,974	450,000	390,000	400,000	380,000	400,000	2,363,974
" 期 日 入 金	6,397	13,665	22,367	13,413	15,000	15,000	85,842
借 入 金	275,000	210,000	155,000	130,000	140,000	215,000	1,125,000
そ の 他	11,564	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	36,564
計	860,295	888,665	782,367	758,413	750,000	845,000	4,884,740
支 出 の 部							
原 材 料 費	44,615	84,776	93,504	121,305	103,000	103,000	550,200
原 材 料 費	15,959	18,296	18,000	18,000	18,000	18,000	106,255
人 件 費	38,856	40,000	40,000	80,000	40,000	40,000	278,856
経 費	45,893	50,195	49,430	49,600	49,340	49,600	294,058
借 入 金 返 済	307,000	250,000	243,500	168,000	191,000	253,598	1,413,098
支 払 手 形 決 済	336,953	242,710	344,860	410,734	352,953	402,100	2,090,310
設 備 資 金	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	22,314	15,000	51,000	15,000	15,000	15,000	133,314
計	811,590	700,977	840,294	862,639	769,293	881,298	4,866,091
月 末 残 高	1,011,046	1,198,734	1,140,807	1,036,581	1,017,288	980,990	980,990